



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月13日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8079 URL https://www.shoeifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)加納 一徳 (TEL)03(3253)1529
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績(2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	109,594	6.2	4,034	7.6	4,137	1.0	2,809	0.7
2022年10月期	103,188	—	3,749	△10.3	4,095	△4.3	2,788	△0.0
(注) 包括利益	2023年10月期 3,669百万円(△34.4%)		2022年10月期 5,600百万円(40.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	166.81	—	5.6	4.8	3.6
2022年10月期	165.63	—	6.0	5.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 21百万円 2022年10月期 26百万円

(注) 前連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。前連結会計年度に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	87,355	52,035	58.5	3,034.45
2022年10月期	82,851	49,158	58.2	2,867.08

(参考) 自己資本 2023年10月期 51,107百万円 2022年10月期 48,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	6,327	△1,998	681	12,948
2022年10月期	834	△1,822	△1,761	7,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00	808	28.9	1.7
2023年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00	808	28.7	1.6
2024年10月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.0	

(注) 2024年10月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	2.2	2,300	9.6	2,350	12.8	1,600	18.6	95.01
通期	110,000	0.3	4,200	4.0	4,250	2.7	2,900	3.2	172.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	17,100,000 株	2022年10月期	17,100,000 株
② 期末自己株式数	2023年10月期	257,536 株	2022年10月期	263,300 株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	16,840,264 株	2022年10月期	16,834,726 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	88,063	7.5	2,386	29.7	2,824	29.7	1,837	17.9
2022年10月期	81,890	—	1,839	△25.4	2,177	△13.8	1,557	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	109.11	—
2022年10月期	92.50	—

(注) 前事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。前事業年度に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	60,723	29,342	48.3	1,742.18
2022年10月期	57,957	28,042	48.3	1,665.54

(参考) 自己資本 2023年10月期 29,342百万円 2022年10月期 28,042百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	増減率
売上高	103,188	109,594	6.2%
営業利益	3,749	4,034	7.6%
経常利益	4,095	4,137	1.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,788	2,809	0.7%

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は堅調に推移していますが、消費や設備投資は鈍化しており、景気の先行きは不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、原材料コストの上昇を反映した値上げが浸透しつつあり業績は改善基調にあります。食品価格上昇に伴う消費者の節約志向への対応が求められています。このような状況にあつて当社グループでは、仕入れ先の多様化やグループ生産工場の活用による付加価値商品の提案を継続することで、適正価格の実現に向けた取り組みを行うと同時に、DXの推進による業務の見直しなどを進めてまいりました。

これらの結果、売上面につきましては、原材料費・エネルギーコスト等の上昇を反映した価格引上げもあり、乳製品・油脂類、製菓原材料類、菓子・リテール商品類など日本国内での売上が増加したことから、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比6.2%増の1,095億94百万円となりました。

利益面につきましては、前年は米国でのクルミ事業の利益が大きく拡大したため、前年比では米国セグメントの利益が大きく減少しましたが、値上げの浸透や工場の稼働率の改善等から日本セグメントでは増益となり、中国セグメントでも香港でのビジネスが好調に推移しました。この結果、営業利益は同7.6%増の40億34百万円となり、経常利益は同1.0%増の41億37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.7%増の28億9百万円となりました。

当期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)		当連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	32,186	31.2%	34,462	31.5%	2,276	7.0%
製菓原材料類	18,105	17.6%	20,070	18.3%	1,964	10.8%
乾果実・缶詰類	34,913	33.8%	35,760	32.6%	847	2.4%
菓子・リテール商品類	17,639	17.1%	19,002	17.3%	1,362	7.7%
その他	343	0.3%	298	0.3%	△44	△13.0%
合計	103,188	100.0%	109,594	100.0%	6,406	6.2%

当期の所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、円安やコスト上昇を反映した価格引上げもあり、輸入乳製品、製菓用焼き菓子、ナッツ類、レーズン、外食用食材など、総じて売上増加となり、前年同期比6.6%増の997億70百万円となりました。

セグメント利益は、物流費増等のコストアップ要因はありましたが、エネルギー価格や輸入原材料価格の落ち着きによる利益率改善や工場の稼働率上昇などの要因から、前年同期比16%増の36億89百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、主力のクルミで販売物量は増加しましたが、市場価格の低下により販売単価が低下したこと等から、前年同期比17.3%減の79億50百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前期は販売契約後にクルミ価格が大きく低下し、これを反映して農家からの仕入価格を引き下げることができたため利ざやが拡大しましたが、今期は同様の利ざやを確保できなかったことから、前年同期比49%減の5億63百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、コロナ禍が落ち着き、中国および香港での売上が増加したことから、前年同期比14.7%増の89億17百万円となりました。

セグメント利益は、中国産シード類輸出採算の改善や香港での販売好調により、前年のセグメント損失から大きく改善し、92百万円となりました（前年同期は1億82百万円の損失）。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ45億4百万円増加し、873億55百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「商品及び製品」が10億79百万円、「仕掛品」が1億99百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が50億81百万円、「受取手形及び売掛金」が8億38百万円、「前渡金」が2億63百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ46億55百万円増加し、562億54百万円（構成比64.4%）となりました。固定資産については、投資その他の資産が6億18百万円増加したものの、有形固定資産が7億82百万円減少したことから、前年同期に比べ1億51百万円減少し、311億1百万円（構成比35.6%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ16億26百万円増加し、353億20百万円（構成比40.4%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が6億73百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が8億80百万円それぞれ減少したものの、「短期借入金」が8億72百万円、「未払法人税等」が3億81百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ1億円増加し、271億91百万円（構成比31.1%）となりました。固定負債については、「退職給付に係る負債」が2億11百万円減少したものの、「長期借入金」が16億18百万円増加したことから、前年同期に比べ15億26百万円増加し、81億28百万円（構成比9.3%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ28億77百万円増加し、520億35百万円（構成比59.6%）となりました。その主な要因は、「繰延ヘッジ損益」が2億12百万円減少したものの、「利益剰余金」が20億円、「その他有価証券評価差額金」が5億6百万円、「為替換算調整勘定」3億29百万円、「退職給付に係る調整累計額」が1億86百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比50億81百万円増の129億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、63億27百万円（前年同期比54億93百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41億16百万円、減価償却費29億5百万円、売上債権の増加7億91百万円、棚卸資産の減少13億49百万円、仕入債務の減少7億1百万円、利息及び配当金の受取額2億13百万円、利息の支払額1億25百万円、法人税等の支払額9億44百万円によるものです。

前年同期比で資金が増加となりました要因は、売上債権の増減額が5億8百万円増加、仕入債務の増減額が4億23百万円減少したこと等により資金が減少した一方で、為替差損益が1億61百万円増加、棚卸資産の増減額が55億76百万円減少、利息及び配当金の受取額が1億5百万円増加、法人税等の支払額が5億54百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億98百万円（前年同期比1億76百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、有形固定資産の売却による収入が1億18百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億81百万円（前年同期は17億61百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額の8億5百万円、長期借入金の借入れによる収入41億円、長期借入金の返済による支出33億61百万円、配当金の支払額8億8百万円によるものです。

前年同期比で得られた資金が増加となりました要因は、長期借入金の返済による支出が32億10百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が15億52百万円増加、長期借入れによる収入が41億円増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率 (%)	51.7	52.7	55.4	58.2	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.3	83.1	84.1	83.4	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	3.2	2.8	20.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.1	30.5	47.5	6.5	50.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

天候不順や円安の継続による原材料価格の上昇に加え、世界の地政学的状況によるエネルギーコスト上昇等のインフレが世界的に定着しつつあり、インフレ抑制のための金利変更などの金融政策の動きから、為替相場の先行きも見落としにくい状況が継続しており、当社グループを取り巻く経済環境は今後も不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループでは4月に予定しております創業120周年記念商品展示会を契機に、一層の付加価値の向上に努め、気候変動や為替相場の変動に対処しながら、安全・安心な食材の安定調達に努めてまいりたいと考えております。お得意先様ニーズの一層の把握に努め、提案力の強化を図っていきたいと考えております。

2024年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,100億円と前年同期比0.3%増を見込んでおり、利益につきましては、営業利益42億円（前年同期比4.0%増）、経常利益42億50百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億円（前年同期比3.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,867,293	12,948,689
受取手形及び売掛金	20,285,365	21,124,074
商品及び製品	17,619,921	16,540,262
仕掛品	1,017,000	817,472
原材料及び貯蔵品	2,743,091	2,746,495
前渡金	584,685	848,654
その他	1,485,059	1,232,081
貸倒引当金	△3,626	△3,454
流動資産合計	51,598,792	56,254,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,747,812	26,971,041
減価償却累計額	△13,075,577	△13,993,384
建物及び構築物（純額）	13,672,234	12,977,657
機械装置及び運搬具	28,409,357	28,860,537
減価償却累計額	△21,812,278	△22,372,966
機械装置及び運搬具（純額）	6,597,078	6,487,570
工具、器具及び備品	1,579,025	1,668,900
減価償却累計額	△1,245,001	△1,331,964
工具、器具及び備品（純額）	334,023	336,936
土地	3,535,308	3,596,571
リース資産	166,167	205,508
減価償却累計額	△105,239	△130,719
リース資産（純額）	60,927	74,789
建設仮勘定	350,932	299,805
その他	439,751	454,236
減価償却累計額	△88,642	△108,100
その他（純額）	351,109	346,136
有形固定資産合計	24,901,613	24,119,465
無形固定資産		
ソフトウェア	127,268	127,465
その他	151,971	164,213
無形固定資産合計	279,239	291,678
投資その他の資産		
投資有価証券	3,569,486	4,249,809
保険掛金	25,249	29,080
繰延税金資産	232,256	100,990
長期前払金	1,945,050	2,001,528
その他	390,976	400,843
貸倒引当金	△90,794	△91,760
投資その他の資産合計	6,072,223	6,690,491
固定資産合計	31,253,077	31,101,636
資産合計	82,851,870	87,355,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,579,403	9,905,506
短期借入金	8,803,952	9,676,926
1年内返済予定の長期借入金	3,251,476	2,371,476
未払金	2,098,822	2,170,117
未払法人税等	388,111	769,593
賞与引当金	918,285	1,015,594
役員賞与引当金	10,767	9,300
その他	1,039,897	1,272,764
流動負債合計	27,090,716	27,191,277
固定負債		
長期借入金	5,038,133	6,656,657
繰延税金負債	174,558	261,491
退職給付に係る負債	924,580	712,584
役員退職慰労引当金	79,499	96,512
その他	385,708	401,599
固定負債合計	6,602,479	8,128,844
負債合計	33,693,195	35,320,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,055,283	3,059,298
利益剰余金	37,341,125	39,342,059
自己株式	△910,568	△890,779
株主資本合計	42,865,576	44,890,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546,959	2,053,590
繰延ヘッジ損益	422,721	210,103
為替換算調整勘定	3,548,784	3,878,726
退職給付に係る調整累計額	△111,845	74,958
その他の包括利益累計額合計	5,406,620	6,217,379
非支配株主持分	886,477	928,093
純資産合計	49,158,674	52,035,789
負債純資産合計	82,851,870	87,355,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
売上高	103,188,411	109,594,493
売上原価	86,583,698	92,041,689
売上総利益	16,604,713	17,552,803
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,379,163	3,365,015
倉敷料	1,129,050	1,278,056
従業員給料及び手当	3,391,482	3,533,898
賞与引当金繰入額	476,473	541,620
役員賞与引当金繰入額	10,767	9,300
退職給付費用	209,075	213,795
役員退職慰労引当金繰入額	17,113	17,012
旅費及び交通費	201,842	332,682
賃借料	535,516	521,325
租税公課	94,564	94,060
その他	3,410,557	3,611,344
販売費及び一般管理費合計	12,855,607	13,518,112
営業利益	3,749,105	4,034,691
営業外収益		
受取利息	13,188	19,849
受取配当金	78,249	85,175
為替差益	217,391	-
持分法による投資利益	26,592	21,498
出資分配金	-	37,022
工場誘致奨励金	-	35,091
その他	138,585	67,362
営業外収益合計	474,007	266,000
営業外費用		
支払利息	119,799	129,118
為替差損	-	31,129
その他	8,210	3,031
営業外費用合計	128,009	163,279
経常利益	4,095,103	4,137,412
特別利益		
固定資産売却益	45,888	3,873
特別利益合計	45,888	3,873
特別損失		
固定資産除却損	27,937	24,497
固定資産売却損	14,529	104
特別損失合計	42,466	24,602
税金等調整前当期純利益	4,098,525	4,116,683
法人税、住民税及び事業税	1,296,231	1,266,601
法人税等調整額	△45,667	59
法人税等合計	1,250,564	1,266,661
当期純利益	2,847,961	2,850,022
非支配株主に帰属する当期純利益	59,605	40,785
親会社株主に帰属する当期純利益	2,788,355	2,809,236

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	2,847,961	2,850,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,238	515,562
繰延ヘッジ損益	319,582	△212,617
為替換算調整勘定	2,595,128	329,942
退職給付に係る調整額	△29,634	186,803
その他の包括利益合計	2,752,837	819,691
包括利益	5,600,799	3,669,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,541,704	3,619,996
非支配株主に係る包括利益	59,094	49,717

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,051,419	35,360,808	△928,559	40,863,404
当期変動額					
剰余金の配当			△808,039		△808,039
親会社株主に帰属する当期純利益			2,788,355		2,788,355
自己株式の取得				△1,426	△1,426
自己株式の処分		3,864		19,417	23,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,864	1,980,316	17,991	2,002,172
当期末残高	3,379,736	3,055,283	37,341,125	△910,568	42,865,576

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,678,687	103,139	953,655	△82,210	2,653,271	835,769	44,352,445
当期変動額							
剰余金の配当							△808,039
親会社株主に帰属する当期純利益							2,788,355
自己株式の取得							△1,426
自己株式の処分							23,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,727	319,582	2,595,128	△29,634	2,753,348	50,708	2,804,057
当期変動額合計	△131,727	319,582	2,595,128	△29,634	2,753,348	50,708	4,806,229
当期末残高	1,546,959	422,721	3,548,784	△111,845	5,406,620	886,477	49,158,674

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,055,283	37,341,125	△910,568	42,865,576
当期変動額					
剰余金の配当			△808,301		△808,301
親会社株主に帰属する当期純利益			2,809,236		2,809,236
自己株式の取得				△872	△872
自己株式の処分		4,015		20,661	24,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,015	2,000,934	19,788	2,024,738
当期末残高	3,379,736	3,059,298	39,342,059	△890,779	44,890,315

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,546,959	422,721	3,548,784	△111,845	5,406,620	886,477	49,158,674
当期変動額							
剰余金の配当							△808,301
親会社株主に帰属する当期純利益							2,809,236
自己株式の取得							△872
自己株式の処分							24,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506,631	△212,617	329,942	186,803	810,759	41,616	852,376
当期変動額合計	506,631	△212,617	329,942	186,803	810,759	41,616	2,877,114
当期末残高	2,053,590	210,103	3,878,726	74,958	6,217,379	928,093	52,035,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,098,525	4,116,683
減価償却費	2,965,064	2,905,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,160	608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,048	57,175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,816	17,012
受取利息及び受取配当金	△91,438	△105,025
支払利息	119,799	129,118
固定資産売却損益 (△は益)	△31,359	△3,768
為替差損益 (△は益)	△99,747	61,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△282,544	△791,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,227,209	1,349,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278,000	△701,600
その他	180,401	149,189
小計	2,353,563	7,184,648
利息及び配当金の受取額	107,059	213,023
利息の支払額	△126,762	△125,432
法人税等の支払額	△1,499,657	△944,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,203	6,327,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,913,739	△1,942,263
有形固定資産の売却による収入	126,251	7,324
投資有価証券の取得による支出	△23,036	△24,519
その他	△12,169	△39,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,822,692	△1,998,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△746,954	805,208
長期借入れによる収入	-	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△151,476	△3,361,476
自己株式の取得による支出	△1,426	△872
リース債務の返済による支出	△45,442	△45,150
配当金の支払額	△808,039	△808,301
非支配株主への配当金の支払額	△8,385	△8,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,761,725	681,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	758,891	71,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,991,323	5,081,395
現金及び現金同等物の期首残高	9,858,617	7,867,293
現金及び現金同等物の期末残高	7,867,293	12,948,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシイ、ShoEi Foods(U.S.A.), Inc.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 ※1
ShoEi Foods(U.S.A.), Inc.	9月30日 ※2
株式会社イワサ	8月31日 ※2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 ※1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 ※1

※1 2023年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) その他の固定資産

定額法

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループの事業は、原料乳製品・油脂類、製菓原材料類、乾果実・ナッツ類、缶詰類、菓子・リテール商品類など販売を行っております。

国内顧客への商品販売については、顧客との販売契約に基づき検収時点において充足される履行義務と判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため出荷した時点で収益を認識しております。

海外顧客への商品販売については、船積み時点において充足される履行義務と判断し、当該時点で収益を認識しております。

顧客との約束が財又はサービスの提供を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断される取引については、当社グループの役割が代理人に該当するため、純額で収益を認識しております。

有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート等を控除した金額で認識しております。

なお、取引の対価は、収益を認識後1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	…… 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) グループ通算制度の適用

当連結会計年度からグループ通算制度を適用しております。

(ロ) グループ通算制度の適用に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」1,796千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
投資有価証券(株式)	257,113千円	170,611千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)		当連結会計年度 (2023年10月31日)	
建物及び構築物	530,046千円	(530,046千円)	536,441千円	(536,441千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	671,986千円	(671,986千円)	678,381千円	(678,381千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)		当連結会計年度 (2023年10月31日)	
短期借入金	530,000千円	(530,000千円)	530,000千円	(530,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	151,476千円	(151,476千円)	151,476千円	(151,476千円)
長期借入金	538,133千円	(538,133千円)	386,657千円	(386,657千円)
合計	1,219,609千円	(1,219,609千円)	1,068,133千円	(1,068,133千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほか投資有価証券、当連結会計年度48,402千円(前連結会計年度32,994千円)については、取引保証として担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上原価	71,133千円	10,318千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
建物及び構築物	43,909千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,979千円	3,873千円
計	45,888千円	3,873千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
建物及び構築物	1,882千円	10,861千円
機械装置及び運搬具	19,080千円	11,645千円
工具、器具及び備品	597千円	1,039千円
その他	6,375千円	950千円
計	27,937千円	24,497千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
機械装置及び運搬具	210千円	—千円
工具、器具及び備品	133千円	104千円
土地	14,186千円	—千円
計	14,529千円	104千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△190,146千円	742,305千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△190,146千円	742,305千円
税効果額	57,908千円	△226,742千円
その他有価証券評価差額金	△132,238千円	515,562千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	460,493千円	△306,365千円
税効果調整前	460,493千円	△306,365千円
税効果額	△140,910千円	93,747千円
繰延ヘッジ損益	319,582千円	△212,617千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,595,128千円	329,942千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△72,934千円	224,350千円
組替調整額	30,233千円	44,820千円
税効果調整前	△42,700千円	269,171千円
税効果額	13,066千円	△82,367千円
退職給付に係る調整額	△29,634千円	186,803千円
その他の包括利益合計	2,752,837千円	819,691千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,100,000	—	—	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	268,562	355	5,617	263,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 355株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 5,617株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,954	24.0	2021年10月31日	2022年1月31日
2022年6月13日 取締役会	普通株式	404,085	24.0	2022年4月30日	2022年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404,080	24.0	2022年10月31日	2023年1月30日

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,100,000	—	—	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,300	211	5,975	257,536

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 211株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 5,975株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	404,080	24.0	2022年10月31日	2023年1月30日
2023年6月12日 取締役会	普通株式	404,221	24.0	2023年4月30日	2023年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404,219	24.0	2023年10月31日	2024年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金勘定	7,867,293千円	12,948,689千円
現金及び現金同等物	7,867,293千円	12,948,689千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	92,873,363	5,431,023	4,881,286	103,185,674	—	103,185,674
その他の収益(注) 4	2,737	—	—	2,737	—	2,737
外部顧客への売上高	92,876,101	5,431,023	4,881,286	103,188,411	—	103,188,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636,992	4,188,613	2,886,257	7,711,863	△7,711,863	—
計	93,513,093	9,619,637	7,767,544	110,900,275	△7,711,863	103,188,411
セグメント利益又は損失(△)	3,179,212	1,105,237	△182,169	4,102,280	△353,174	3,749,105
セグメント資産	59,540,658	8,083,269	4,688,156	72,312,084	10,539,785	82,851,870
その他の項目						
減価償却費	2,473,798	310,626	180,638	2,965,064	—	2,965,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,541,733	345,439	54,285	1,941,459	—	1,941,459

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△353,174千円には、セグメント間消去△21,406千円、全社費用△331,768千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額10,539,785千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸料収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	98,738,712	4,593,348	6,259,685	109,591,746	—	109,591,746
その他の収益(注) 4	2,746	—	—	2,746	—	2,746
外部顧客への売上高	98,741,459	4,593,348	6,259,685	109,594,493	—	109,594,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,028,767	3,356,672	2,657,420	7,042,860	△7,042,860	—
計	99,770,226	7,950,020	8,917,106	116,637,353	△7,042,860	109,594,493
セグメント利益	3,689,583	563,633	92,508	4,345,725	△311,034	4,034,691
セグメント資産	58,199,788	7,847,194	4,796,036	70,843,019	16,512,892	87,355,912
その他の項目						
減価償却費	2,413,130	315,588	176,867	2,905,587	—	2,905,587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,535,492	389,852	164,348	2,089,693	—	2,089,693

(注) 1. セグメント利益の調整額△311,034千円には、セグメント間消去24,810千円、全社費用△335,844千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額16,512,892千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸料収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	合計
20,935,332	2,743,000	1,223,281	24,901,613

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
20,130,660	2,796,031	1,192,773	24,119,465

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	2,867.08円	3,034.45円
1株当たり当期純利益	165.63円	166.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	49,158,674	52,035,789
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	886,477	928,093
(うち非支配株主持分)	(886,477)	(928,093)
普通株式に係る純資産額(千円)	48,272,197	51,107,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,836	16,842

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,788,355	2,809,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,788,355	2,809,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,834	16,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。